

A-114 地域における栄養摂取状況について(第2報) —学童家庭の世帯別調査—  
松山東雲短大 ○山中千代子 永井鞠江 和田尚子

目的 日本人の食生活は経済の高度成長とともに安定し、栄養状態も平均的には改善されてきた。経済水準の向上は食糧の消費構造の変化をもたらし、地方都市においてもその例外でない。かかる状況下で地域における栄養指導上の基礎的な資料として摂取栄養量の実態を把握し、内容を詳細に検討するため学童家庭における調査を試みた。

方法 松山市某小学校4～6年に在籍している学童の家庭70世帯を対象に昭和50年12月中旬の連続3日間、国民栄養調査様式にならって、世帯状況と食事状況調査、摂取栄養量調査を世帯別書込方式によって実施した。摂取栄養量は各世帯別に個々の食品について算出し、エネルギーとたんぱく質は成人換算率を求めて算定するとともに、食品群に分類してその内容を検討した。なお秤量は目安量の記入されたものを集計に際してg数に換算し廃棄率によって可食量を算出した。

結果 摂取栄養量を昭和49年度国民栄養調査と比較するとVBIは同値、脂肪と鉄を除いてその他はすべて松山市が上回っており、エネルギー、たんぱく質は昭和55年推計の日本人平均1人1日当たりのそれをはるかに超えていた。食品群別では牛乳および乳製品の量が約50%、果実類が約30%下回っていたのが目立つほかは、穀類、豆類、魚介類、肉類および緑黄野菜は多く摂取されていた。しかし世帯別に内容を検討すると格差が極めて大きく、とくにCa、VA、VCに著しいものがみられた。すなわち過剰傾向を示す世帯もあると同時に、一部では動物性たん白質、ミネラル、ビタミン不足傾向の世帯もみられ、栄養指導面で今後注目すべき現実を知ることができた。